

平成 20 (2008) 年度「NGO 長期スタディ・プログラム」最終報告書

提出日：2009年3月18日

氏名：伴 めぐみ

所属団体：特定非営利活動法人 難民支援協会

受入先機関名（所在国）： 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）マレーシア事務所（マレーシア）

研修期間（全体）： 2008年11月11日～2009年3月15日

研修テーマ：「大規模な受益者グループを対象とした難民支援プロジェクト・マネジメント」

全体研修目標：大規模な受益者グループを対象とした難民支援のノウハウおよび支援に取り組む非営利組織の総合的なマネジメントスキルの習得

具体的な研修内容：

- (1) UNHCR 再定住部門での研修（期間：2008年11月～2009年1月末 / スーパーバイザー：Ms. Yukiko Iriyama / Ms. Renata Kraljevic, Resettlement Officer）

UNHCR の全体的な活動に関する研修を受け、登録部門での登録インタビューを担当した後、再定住部門に配属され、1日3件の第三国再定住の適格性を判断する面接および受入国への報告書の作成を担当した。事業の実施に当たっては、日常的にスーパーバイザーと相談し、また、定期的な部門ミーティングに参加した。1月には受入国（ニュージーランド）のミッションもマレーシアに滞在し、UNHCR 内で再定住の受け入れのためのインタビューを行ったため、UNHCR と受入国の連携の様子を見ることができた。

また、研修中のタイキャンプの訪問では、国際移住機関（IOM）による再定住に向けた文化オリエンテーションを視察した。

- (2) UNHCR 保護部門（難民女性のための新規プロジェクト）での研修（期間：2008年11月～研修終了 / スーパーバイザー：Ms. Cecile Fradot, Protection Officer）

プロテクション・オフィサー指導の下、女性の権利保護に取り組む NGO や難民コミュニティと連携し、1) 女性難民の状況に関する理解促進と 2) 女性難民のエンパワメントを目指す新規プロジェクトを担当した。

第一に、女性難民の状況に関する理解促進を目標に、マレーシア内外の女性団体に関する調査を行い、潜在的なパートナーとなる団体を特定した上で難民女性の状況に関するブリーフィングを行った。特に、マレーシアは女性差別撤廃条約（CEDAW）の加盟国であり、2008年に委員会への報告書の

提出が予定されていることから、2009年はNGOがカウンターレポートを準備する時期に当たる。そのため、特にカウンターレポートの作成に関与する団体を招き、情報共有・意見交換を行った。

第二に、女性難民のエンパワメントを目的に、難民コミュニティ団体13団体の女性リーダーとの月次会合を行った。第1回会合では、女性難民が抱える課題について共有され、ワークショップの実施等を含む行動計画を作成した。第2回会合では、各団体の生活に関する課題および収入向上事業に関して情報共有を行い、プロジェクトを持たないグループの参考とするために、進んだプロジェクトを実施している団体の視察を調整した(写真1)。第3回会合では、上記のCEDAWに関するブリーフィングの準備のために、女性に対する暴力およびケアへのアクセスに関する聞き取りを行った他、女性リーダーのエンパワメントを目的としたイベントの準備を行い、3月4日にはイベントを実施した(写真2)。

さらに、難民女性の状況をより良く理解するために、2008年にUNHCRに報告されたドメスティック・バイオレンス(DV)の事例分析を行い、報告書を作成した。

(3) UNHCR コミュニティ開発部門での研修(期間:2008年2月~研修終了/スーパーバイザー: Ms. Brittocia Franklin, Asst. Community Officer)

効果的・効率的なコミュニティサービスの実施手法、課題の理解するために、2月から3月中旬にかけて、コミュニティ開発部門に配属され、難民コミュニティ団体との会合の準備・運営に携わった。また、難民コミュニティが主催するワークショップやイベントに参加した。

さらに、UNHCRが多くの難民支援NGO等を招いて主催する、来年度に向けたプランニングミーティングに参加することができた。4日間に渡るミーティングであり、30名近くの関係者が参加しているが、様々なアクターの連携を促進するために徹底した現状・課題の共有と優先事項の設定が行われている。また、難民コミュニティとUNHCR、NGOとの直接の対話の機会も設けられており、受益者のニーズが直接反映される仕組みが確保されていた(写真3)。

(4) 現地NGOおよび難民コミュニティの訪問・調査等

2008年11月には、アジア太平洋地域で難民保護活動に取り組むNGOのネットワーク(Asia Pacific Refugee Rights Network/APRRN)の第一回会議に参加した。会議期間中の日本の難民状況および東アジア地域の状況に関する報告を担当した他(写真4)、会議の準備・運営自体にも関わることができ、情報収集やネットワーキングだけでなく、事業(会議)を成功させるためのプランニング、各アクター間の調整などを学ぶ貴重な機会となった。

また、滞在期間中にはマレーシア国内で活動するNGO等の団体(10団体/事務所を持たない団体については聞き取り)、難民コミュニティ団体(7団体8箇所)の訪問し、活動や課題について調査を行った(添付)。訪問先には、都市部以外のジャングルや建設現場に居住する難民コミュニティも含まれる。難民支援にかかわるMigration Working Groupの会合に参加した。

さらに、タイ・ミャンマー国境に位置するメーソット市近郊のメラキャンプを訪問し、NGOや難民コミュニティの活動を視察した(写真5)。

研修の成果：

(1) 大規模な受益者人口を対象とした再定住プログラムとその運営・マネジメント手法の理解

再定住部門での研修では、難民の登録から難民の地位の認定、再定住までの全体の流れを理解することができた他、業務および他のスタッフ・部門との連絡を通じて、業務目標・目的の達成を確保するために必要なマネジメント手法を理解することができた。

難民の登録から再定住までのオペレーションは既に確立したプロセスであるが、定期ミーティングで関係スタッフ全員に明確な目標（再定住件数の目標、優先事項など）が共有され、日々の業務においてスタッフが特定したオペレーション上の課題（スケジュールの遅れ、他部門との連携上の課題など）が議論され、オペレーションが再検討される。その上で、必要に応じて、他部門の責任者との間で協議がもたれており、事業全体の円滑な運用が確保されている。

(2) 大規模な受益者人口を対象とした保護プログラム/コミュニティ支援プログラムとその運営・マネジメント手法の理解

女性難民のためのプロジェクトおよびコミュニティ支援事業への参加を通じて、様々なアクターによる大規模な受益者人口の保護に繋がるエンパワメント事業およびコミュニティサービスについて学ぶことができた（添付）。

同時に、コミュニティサービスの実施において必要な手法や課題を理解することができた。例えば、難民コミュニティとの会合では適切なコミュニティのリーダーを特定した上で、彼らが自分の理解できる言語で自由に発言できるよう配慮することが不可欠である。また、プロジェクトの長期的目標を繰り返し共有・確認すると同時に、次回会合までの短期的目標を明確に設定することが、事業の継続性の確保において重要である。さらに、日常的に彼らと接する NGO 等の関係者の参加がミーティング後のフォローアップを確実にする役割を果たしており、重要であると感じた。

NGO によるコミュニティ支援プログラムでは、両者のコミットメントを確保するために、NGO 職員とコミュニティのリーダーとの連携がかなり緊密に取られている。事業の成功・継続のためには長期的目標を繰り返し共有・確認すると同時に、参加者が毎回なんらかの成果が得られるよう、主催者および参加者の双方に毎回短期的な課題を設定することが重要であると感じた。また、場所・時間帯の設定の他にも、積極的な参加を確保するための工夫（食事を準備する、ワークショップにゲーム等を取り入れる等）が必要である。

(3) 達成できなかった課題

「大規模な受益者人口を対象とした難民認定プログラムの運営・マネジメント手法（政府や国際機関との連携等を含む）について学ぶ」ことも当初課題に挙げられていたが、時間の制約により、難民認定部門での研修は取りやめ、再定住部門とコミュニティ開発部門での研修に集中することにした。しかし、登録部門および再定住部門での研修を通じて、難民認定プログラムの概要は理解することはできた。

本研修成果の自団体の組織強化や活動の発展への活用方針、方法：

(1) コミュニティサービス部門の立ち上げ

難民支援協会では、日本国内に居住する難民・庇護希望者の急増・ニーズの多様化に効果的・効率的に対処するために「コミュニティサービス部門」の立ち上げを予定している。スタディ員は、新たに同部門の立ち上げ及び事業の運営を担当する予定である。

そのために、まず2009年3月中にはUNHCRによるコミュニティ・アプローチ（Community Based Approach）や様々な団体によるコミュニティサービスに関する報告書（マニュアル）およびプレゼンテーションを準備し、事務所内外の関係者と共有する。その後、3月から4月上旬にかけて、日本国内の難民コミュニティ団体などの訪問・調査を行う。その中で、マレーシアでの取り組みを紹介すると同時に日本国内での事業化について協議し、7月頃にはパイロットプロジェクトの立ち上げを目指す。特にマレーシアでの経験を活かし、女性難民の保護・エンパワメントを視野に入れて、難民の日本社会内でのステップアップや収入向上事業の側面を含むプロジェクトを立案・運営したいと考えている。

また、日本国内の難民支援の現場では、同分野での経験が限られているために、マレーシアで構築したネットワークを有効に活用し、適切な助言を受けられる環境を確保したい。

(2) 支援事業全体のマネジメント向上への貢献

日本国内に居住する難民・庇護希望者の急増・ニーズの多様化により、難民支援協会の支援対象者および支援内容はますます増加傾向にあり、円滑且つ一貫した支援事業の運営のためには全体のマネジメントの向上が不可欠である。そのため、UNHCR マレーシア事務所での経験を活かし、より効率的な事業部内のコミュニケーションやプロジェクトの立案・運営・管理に貢献していきたい。

その他：写真資料

(1) コミュニティ開発部門での研修（難民コミュニティ団体による収入向上事業の視察）



(2) コミュニティ開発部門での研修（イベント開催） (3) 難民コミュニティとの会合



(4) APRRN 会議への参加



(5) 難民キャンプ等の視察

